

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者移動支援				所 管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 9 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	障害者総合支援法、台東区障害者地域生活支援事業実施要綱					
	事業対象	屋外での移動が困難で、外出時の移動介護が必要と認められる障害者(児)							
	事業目的	社会生活上必要不可欠な外出や、余暇活動等のために行う外出の支援を行うことにより、障害者の自立生活及び社会参加を促し、生活福祉の増進を図る。							
	事業内容	社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に、円滑に外出が出来るよう支援する。 サービスを利用する際の利用者負担については、以下のとおりである。 ◇生活保護及び区民税非課税世帯 ⇒ 全額無料 ◇区民税課税世帯 ⇒ 原則費用の10%(軽減措置あり)							
	委託の有無	なし	委託内容						
	補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	支給決定者数	人	240	192	219	211		
		成果指標	利用者数	人	194	189	167	163	
	成果指標	延利用時間	時間	26,600	24,332	19,718	20,617		
		決算額 (単位:千円)			56,821	49,617	52,602		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,664	8,777	8,076		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			78	95	88		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			56,744	49,522	52,514		
		総経費			63,486	58,394	60,678		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			27,838	25,040	25,086				
一般財源(区負担額)			35,648	33,354	35,592				
前回評価から改善した事項	新規、更新また変更時など利用にあたっては、地区担当者だけでなく経理担当もチェックを行うことでシステム入力の確認強化、また決定状況の共有化を図った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	障害者(児)本人や家族だけでは難しい日常生活や社会参加を支援することから、多様な生活スタイルに対応するためにも、当事業は必要である。						
	効率性	3	従来の単独障害福祉システムから、基幹システムと連動した新システムへと完全移行したことにより、システム内での住基・税の連携が行われ支給決定がより正確・迅速に行えるようになった。						
	手段の適切性	3	各利用実績や申請時の利用意向を聞き取るにより、適切な支給決定が行えるよう努めた。						
	目的達成度	3	目標値は達成できなかったが、障害者の外出を支援するという事業としての目的は達成できた。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
視覚障害者が同行援護を利用し、当事業の対象者から除外され2年目となり、事業内容として定着した。利用者のニーズや利用状況等考慮しながら今後の事業展開を考えていく必要がある。					維持				